

## 2020年国勢調査結果の早期推計

国の重要な統計である「国勢調査」が、今年(2020年)の10月1日現在で実施された。国勢調査から得られる様々な情報は幅広く利用されるが、膨大な集計作業となるため、全ての調査項目の公表までに時間を要する。最も基本的な調査項目である人口や世帯に関する「人口等基本集計(確定値)」の公表でも来年の11月となっており、調査期日から約1年後となる。そこで、当財団では「人口等基本集計」の男女別および各年齢別の日本人と外国人の人口について、2015年以降の人口に関する複数の統計を用いて早期推計を行なった。推計結果によると、20年の本県人口は145万8,900人で、15年より2万5,300人増加している。日本人は143万8,300人で、15年より1万7,600人増加し、外国人は2万600人で7,700人増加した。年齢構造をみると0～14歳の年少人口の割合が15年の17.4%から16.9%に低下し、15～64歳の生産年齢人口が62.9%から60.5%に低下した。一方、65歳以上の老年人口は19.6%から22.6%に上昇している。また、本県の第一次ベビーブーム世代(1947～54年生まれ)が全員、65歳以上の老年人口となった。

外国人についてみると、技能実習や留学、専門的資格による在留者が増加しており、20～30代で外国人人口の61.1%を占め、本県の20～30代の現役世代の人口を増やしている。20代前半は日本人が進学や就職などで県外へ転出超となる年齢層であり、また、近年、県内における人手不足が深刻化する中で、貴重な労働力の担い手となっている。

出生数は、この5年間で減少基調に転じている。今回の推計結果より女性の年齢別出生率をみると、19年は10代前半から30代前半にかけて出生率が15年の出生率を下回っており、未婚率の上昇が出生数の減少の主要因とみられる。また、合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産む子供の数)は、公表されている直近の19年は1.82で、16年以降、低下傾向が続いている。

## 1. はじめに

5年に1度、日本に住む全ての人を対象とした国の最も重要な統計である「国勢調査」が、今年(2020年)の10月1日現在で実施された。国勢調査の調査項目は、「氏名」、「性別」、「出生年月」、「配偶関係」、「就業状態」、「移動状況」など世帯員に関する事項と「世帯の種類」、「世帯人員」、「住居の種類」など世帯に関する事項があり、集計結果から国、都道府県、市区町村の人口や世帯数、国籍別人口、年齢構成、家族類型、労働状態、従業地・通学地、移動人口などが把握できる。国勢調査から得られる様々な情報は、行政機関の各施策や大学、各調査機関での研究、民間のマーケティングなどで幅広く利用されるが、膨大な集計作業となるため、全ての調査項目の公表までに時間を要する。これらの調査項目のうち最も基本的な調査項目である人口や世帯に関する「人口等基本集計(確定値)」の公表でも来年の11月となっており、調査期日から約1年後となる。そこで、当財団では来年11月に公表予定の「人口等基本集計」の調査項目のうち、男女別および各年齢別の日本人と外国人の人口について、2015年以降の人口に関する複数の統計を用いて早期推計を行ない、足元(2020年)の人口構造を

15年の国勢調査の結果と比較して、この期間の人口構造の変化を概観した。以下では、早期推計の方法や推計に用いた統計などについて説明した後、推計結果についてみることにする。

なお、国勢調査は国の基幹統計の中で最も重要な統計であるが、近年は単身世帯、共働き世帯の増加やプライバシー意識の高まりなどにより回収できない調査票が増加し、統計の精度が揺らいできている。この国勢調査の現状や課題については、後述のコラムに記載した。

## 2. 国勢調査の早期推計方法

2020年10月1日の本県の人口の早期推計にあたっては、日本人は15年国勢調査の人口を基準人口とし、その後の出生数、死亡数、人口移動については、人口動態調査や住民基本台帳人口移動報告の直近までのデータを用いて推計した。また、外国人については後述するように、外国人に関する統計の中では出入国在留管理庁の在留外国人統計の精度が高いため、この統計で代用して20年国勢調査の外国人人口とした。なお、在留外国人統計は、毎年6月末と12月末のデータが公表されており、直近のデータは20年6月末のデータになり、国勢調査の調査期日（10月1日）とは3か月のずれが生じる。ただし、今年は新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外との移動規制により、人口移動がかなり制限されている状況から、6月末と10月1日の期間における外国人人口の増減数はかなり小さいものとみられるので、この6月末の人口を国勢調査期日の人口として代用した。

### 2-1. 日本人の人口

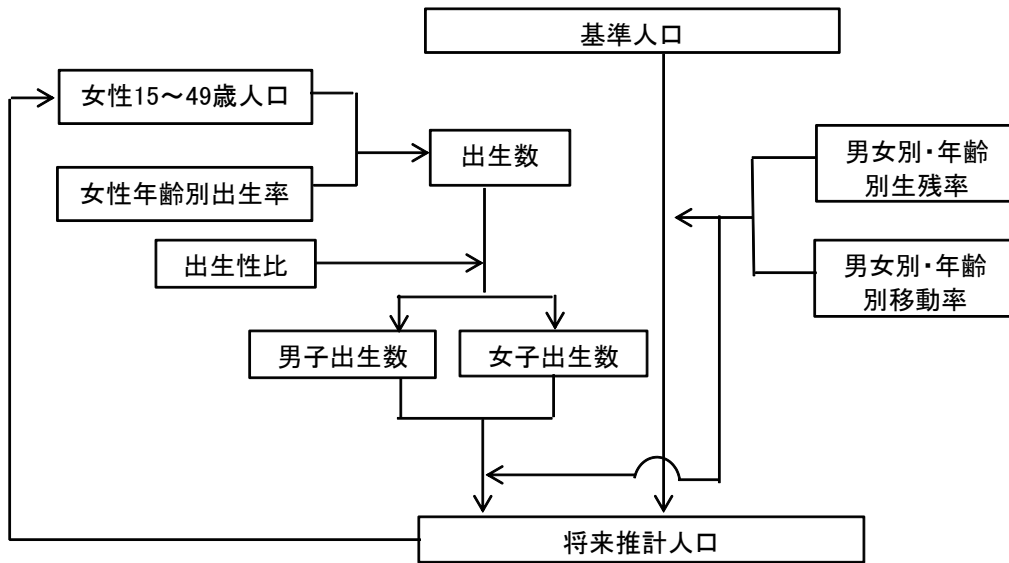
#### ○ コーホート要因法による推計

2020年の国勢調査の結果を早期推計する方法として、日本人については、将来の人口を推計する際に用いられる代表的な方法である「コーホート要因法」を用いた。「コーホート」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指し、コーホート要因法とは、各コーホートについて「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転入と転出）という二つの「人口変動要因」のそれぞれについて将来値を仮定し、推計の基準となる人口の各歳別人口に、これらの将来値を逐次、加減していくことにより将来の人口を推計する方法である（**図表 1**）。基準となる人口には通常、直近の国勢調査の人口が用いられる。人口移動については、国の場合は国際人口移動のみが対象となるが、都道府県や市区町村では、国内の都道府県間、市区町村間の移動を仮定する必要がある。将来人口の代表的な推計としては、国立社会保障・人口問題研究所が出生や死亡などの仮定値を高位、中位、低位に仮定して、国、都道府県、市区町村の将来人口について複数の推計を行っている。

コーホート要因法は、上述したように将来の出生と死亡および純移動について将来値を仮定して、将来人口を推計する方法であるが、今回の20年国勢調査の推計においては、15年の国勢調査の結果を基準人口とし、また、出生数と死亡数、移動数については直近までの実績値が公表されているので、これらの数値を用いることにより、20年の国勢調査結果にほぼ近いデータを推計することができる。

なお、死亡数については、コーホート要因法では各歳別の生残率を生命表から算出して、この生残率から死亡数を推計するが、今回の早期推計では死亡数についても実績値が公表されているので、年次別、各歳別の死亡数を用いた。

図表 1 コーホート要因法による将来推計人口の推計手順



次に、推計に用いた基準人口、出生数、死亡数、移動数について説明する。

**(基準人口)**

早期推計の出発点となる基準人口は、2015年国勢調査の男女別・各歳別人口を用いた。年齢不詳人口については、各歳別人口の年齢構成比で各歳別人口に按分した。なお、日本人と外国人の人口であるが、15年の国勢調査によると本県の総人口は143万3,566人で、うち日本人が141万487人となっている(図表2)。この総人口と日本人の人口の差である2万3,079には外国人のほかに、日本人であるか外国人であるか国籍が不詳の人口も含まれている(すなわち日本人も含まれていることになる)。これは、国勢調査が悉皆調査(全数調査)であるにも関わらず訪問時不在などで調査票の未回収があり、未回収世帯については、世帯人員などは近隣への聞き取りである程度把握できるものの、日本人か外国人かの国籍は不詳といったケースがあるためとみられる。すなわち、実際の日本人は141万487人より多いことになる。また、国勢調査では、外国人の人口も公表されているが、15年調査によると1万1,020人となっている。この外国人についても、国籍不詳の人口に外国人が含まれているため、実際の外国人は1万1,020人より多いことになる。今回の早期推計においては、日本人と外国人を別途推計するため、国籍不詳の人口についても日本人と外国人を何らかの方法で把握する必要があるが、データの制約上困難なことから、以下の方法により日本人と外国人の基準年の人口を設定した。外国人の統計については、法務省が毎年6月末と12月末の在留外国人統計を公表しているため、基準年の外国人の人口については、15年12月末の本県の在留外国人の統計を用いた。同統計は入国管理局(現在は法務省の外局である出入国在留管理庁)の審査に基づいて作成されており、調査票の未回収が生じる国勢調査よりも精度が高いとみられる。ただし、基準年の総人口は15年の国勢調査の人口であり、10月1日現在の人口であるため、この在留外国人統計とは3カ月のずれが生じることになるが、3カ月の期間なので人口増減に大きな影響はないものとみて外国人の人口については同統計を用いた。日本人の人口については、15年の国勢調査の総人口から、この外国人人口を差し引いた人口とした。

よって、今回の早期推計における基準年の総人口は国勢調査の総人口であるが、日本人と外国人の人口については、国勢調査で公表されている国籍不詳を除いた日本人と外国人の人口とは一致しないことに留意する必要がある。

図表 2 2015 年の総人口と日本人、外国人の人口(沖縄県)

(単位:人)

	2015年国勢調査	早期推計における基準年 (2015年)人口
総人口	1,433,566	1,433,566
日本人	1,410,487	1,420,641
外国人	11,020	12,925
国籍不詳	12,059	—

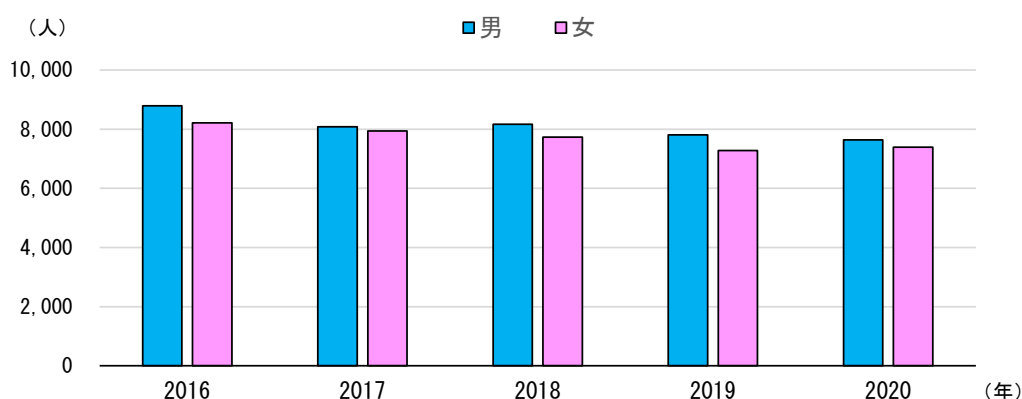
(備考) 早期推計の外国人人口は在留外国人統計(2015年12月末)の人口であり、早期推計の日本人人口は15年国勢調査の総人口からこの外国人の人口を差し引いた人口である。

(備考) 総務省「国勢調査」、法務省「在留外国人統計」

#### (出生数)

出生数は、人口動態調査(確定値が記載されている年報)の男女別の出生数を用いた。なお、国勢調査調査期日は10月1日現在であるため、前年10月～当年9月の月次データを合計した出生数を年次の出生数とした(図表3)。また、2020年1月以降については、月次の出生数が公表されている沖縄県の「推計人口」の出生数を用いた。

図表 3 男女別の出生数(沖縄県)



(備考) 各年の出生数は前年10月～当年9月の出生数である。

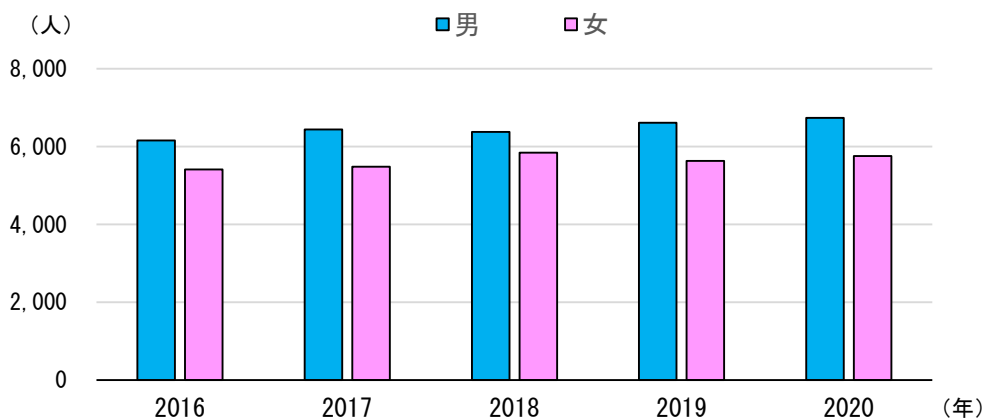
(資料) 厚生労働省「人口動態調査」、沖縄県「推計人口」

#### (死亡数)

死亡数は、人口動態調査の男女別、各歳別の死亡数を用いた。なお、死亡数については都道府県別の各歳別について月別データが公表されていないため、前年10月～当年9月を年次とする各歳別のデータが作成できない。そこで、年次(前年10月～当年9月)の各歳別の死亡数については、各年において各月の死亡数は同数であると仮定して、前年の死亡数の25%(10～12月の期間が年全体の25%の期間となるため)と当年の死亡数の75%(1～9月の期間が年全体の75%の期間となるため)を合

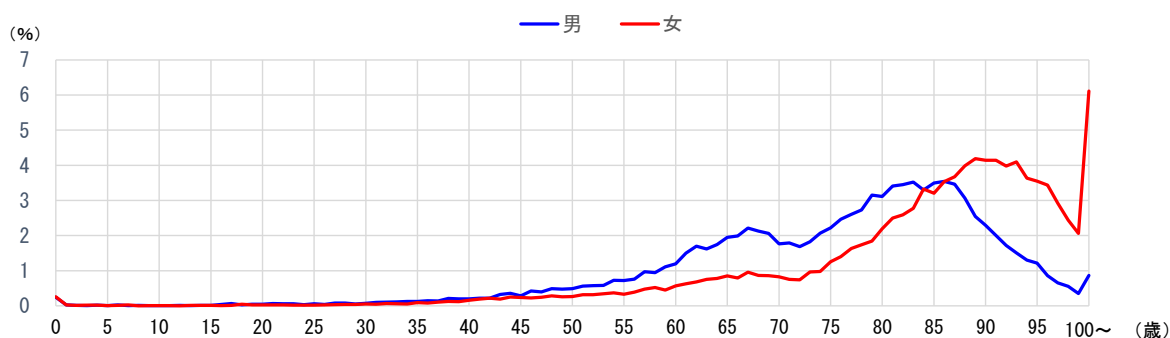
計したものを、出生数と同様に前年10月から1年間の年次の各歳別の死亡数として用いた(図表4)。また、2020年1月以降については、出生数と同様に沖縄県の「推計人口」の死亡数を用いた。なお、推計人口では各歳別の死亡数のデータは得られないため、2015～19年の各歳別死亡数の割合(図表5)で各歳別死亡数に按分した。

図表4 男女別の死亡数(沖縄県)



(備考) 各年の死亡数は前年10月～当年9月の死亡数である。  
 (資料) 厚生労働省「人口動態調査」、沖縄県「推計人口」

図表5 男女別の死亡総数に占める年齢別死亡数の割合(沖縄県)

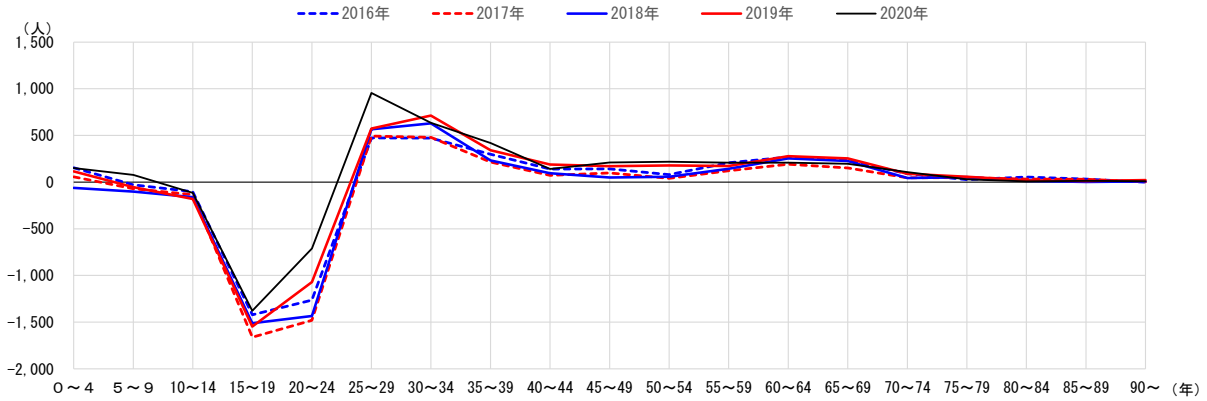


(備考) 男女別の死亡総数に占める各歳別構成比。2015～2019暦年の平均。  
 (資料) 厚生労働省「人口動態調査」

### (移動数)

移動数は、住民基本台帳人口移動報告の男女別、各歳別の転入超数(転入者数－転出者数)を用いた。移動数についても前年10月～当年9月の月次データを合計した移動数(転入超数)を年次の移動数とした(図表6)。また、2020年1月以降については、5歳年齢階級別の移動数は公表されているが、各歳別の移動数が公表されていないため、16～19年の各歳別の移動数の割合で案分した。なお、移動数は住民基本台帳に基づくデータであることに留意する必要がある。住民票を移さずに県外に移動している人は国勢調査には反映されず、両者の人口には乖離が生じることになる。特に20歳前後の人口については、県外進学で将来、県内に戻る予定の学生などが住民票を移さずに県外に移動するケースも多く、過去の国勢調査と住民基本台帳人口を比較しても、同年齢層では、ほかの年齢階級と比べると国勢調査と住民基本台帳の乖離が少なからず生じている。

図表6 人口移動(転入超数、沖縄県)



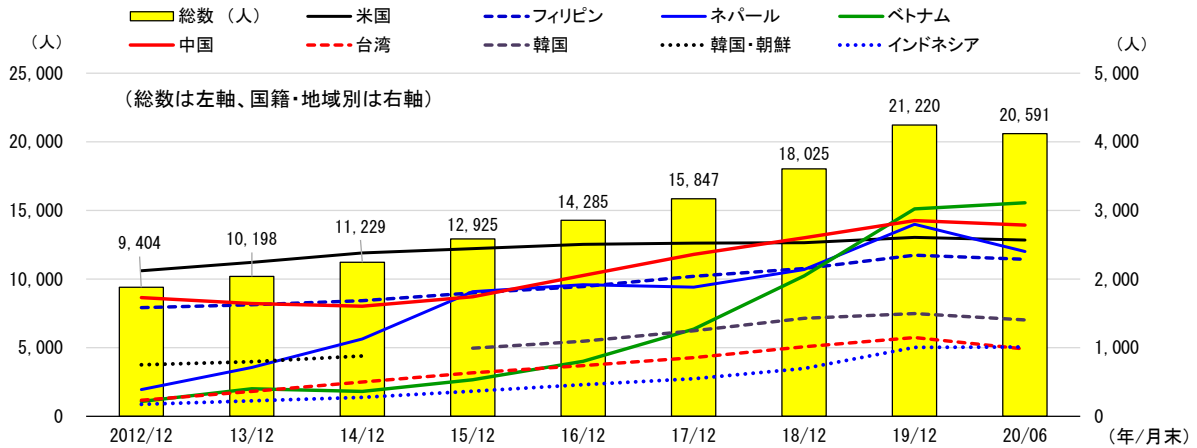
(備考) 各年は前年10月～翌年9月の転入超数である。マイナスは転出超。  
 (資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※ 2020年(19年10月～20年9月)の人口移動を15～19年と比較すると、20～24歳の転出超数が少なくなり、また25～29歳の転入超数が多くなっている。特に3月以降にこうした傾向がみられ、おそらく3月以降の新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、20～24歳で県外への転出者が減り、25～29歳で県内への転入者が増えた可能性がある。

## 2-2. 外国人の人口

外国人については、前述したように、出入国在留管理庁の在留外国人統計を用いた。同統計は6月末と12月末が公表されており、今回は2020年6月末のデータを用いた(図表7)。よって、国勢調査期日とは3か月のずれがあることに留意する必要がある。ただし、在留外国人については新型コロナウイルス感染症の影響で、海外との出入国の規制により移動できない外国人が多く、在留資格変更などの特例措置が講じられて在留を続けていることなどから、6月末と10月1日では大きな差はないと見込まれる。

図表7 在留外国人の総数と主な国籍・地域別在留外国人の推移(沖縄県)



(備考) 韓国と朝鮮は2014年末までは合計した数字。米国には米軍関係を含まない。  
 (資料) 出入国在留管理庁「在留外国人統計」

### 3. 2020年の国勢調査の早期推計結果

#### 3-1. 総人口と日本人、外国人および男女別人口

2020年の国勢調査における日本人と外国人の男女別、年齢（各歳）別の人口について、早期推計を行った結果は**図表8**のとおりである。推計結果によると、20年の本県の人口は145万8,900人（100人単位、以下同じ）で、15年より2万5,300人増加している。ちなみに、沖縄県の「推計人口」によると、20年10月1日の人口は145万8,839人となっており、県の推計人口との差は41人となっている。20年の総人口のうち日本人は143万8,300人で、15年より1万7,600人増加し、総人口に占める割合は98.6%で、15年より0.5ポイント低下した。一方、外国人は2万600人で7,700人増加して1.4%を占め、15年より0.5ポイント上昇している。本県の人口を男女別でみると、男性は71万6,800人で1万2,200人増加、うち日本人が7,800人増加し、外国人が4,400人増加した。女性は74万2,000人で1万3,100人増加し、増加数は男性を上回っている。内訳では日本人が9,800人増加し、外国人が3,300人増加している。

図表8 総人口と日本人、外国人および男女別人口（沖縄県）

(単位:人、%)

		総数		日本人		外国人	
		2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年
男女計	年						
	人数	1,433,566	1,458,880	1,420,641	1,438,289	12,925	20,591
	構成比	(100.0)	(100.0)	(99.1)	(98.6)	(0.9)	(1.4)
	増減数		25,314		17,648		7,666
男	年						
	人数	704,619	716,848	697,271	705,116	7,348	11,732
	構成比	(100.0)	(100.0)	(99.0)	(98.4)	(1.0)	(1.6)
	増減数		12,229		7,845		4,384
女	年						
	人数	728,947	742,032	723,370	733,173	5,577	8,859
	構成比	(100.0)	(100.0)	(99.2)	(98.8)	(0.8)	(1.2)
	増減数		13,085		9,803		3,282

(備考)2015年は「国勢調査」、2020年は当財団による推計。

#### 3-2. 年齢構造

総人口の年齢構造をみると、0～14歳の年少人口は2015年の25万人から20年には24万6,300人と、3,700人減少している（**図表9**）。また、15～64歳の生産年齢人口は90万2,100人から88万2,600人と、1万9,500人減少している。一方、65歳以上の老年人口は28万1,400人から33万人と、4万8,500人増加している（注）。また、75歳以上の後期高齢者は14万5,000人から15万8,300人と、1万3,300人増加している。この年齢区分別の構成比では、年少人口の割合が17.4%から16.9%に0.5ポイント低下し、生産年齢人口は62.9%から60.5%に2.4ポイント低下し、一方、老年人口が19.6%から22.6%に3.0ポイント上昇している。また、後期高齢者は10.1%から10.9%に0.8ポイント上昇しているが、老年人口に占める割合でみると51.5%から48.0%に3.5ポイント低下している。

年齢構造を男女別でみると、20年の年少人口は男性が17.5%、女性が16.3%と男性が上回り、生産年齢人口でも男性が61.7%、女性が59.3%と男性が上回っている。一方、老年人口は男性が20.8%、女性が24.4%と女性が上回っている。また、後期高齢者でも男性が8.9%、女性が12.8%と女性が上回っている。

図表 9 年齢区別の人口(沖縄県)

(年齢区別の人口)

(単位:人)

		総数		日本人		外国人	
		2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年
男女計	総計	1,433,566	1,458,880	1,420,641	1,438,289	12,925	20,591
	0～14歳	249,991	246,270	249,130	244,901	861	1,369
	15～64歳	902,142	882,648	891,016	864,694	11,126	17,954
	65歳以上	281,433	329,961	280,495	328,693	938	1,268
	75歳以上	145,024	158,318	144,666	157,849	358	469
男	総計	704,619	716,848	697,271	705,116	7,348	11,732
	0～14歳	127,778	125,655	127,331	124,949	447	706
	15～64歳	452,622	442,354	446,277	432,035	6,345	10,319
	65歳以上	124,219	148,839	123,663	148,132	556	707
	75歳以上	56,847	63,623	56,650	63,377	197	246
女	総計	728,947	742,032	723,370	733,173	5,577	8,859
	0～14歳	122,213	120,615	121,799	119,952	414	663
	15～64歳	449,520	440,294	444,739	432,659	4,781	7,635
	65歳以上	157,214	181,122	156,832	180,561	382	561
	75歳以上	88,177	94,695	88,016	94,472	161	223

(構成比)

(単位:%)

		総数		日本人		外国人	
		2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年
男女計	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0～14歳	17.4	16.9	17.5	17.0	6.7	6.6
	15～64歳	62.9	60.5	62.7	60.1	86.1	87.2
	65歳以上	19.6	22.6	19.7	22.9	7.3	6.2
	75歳以上	10.1	10.9	10.2	11.0	2.8	2.3
男	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0～14歳	18.1	17.5	18.3	17.7	6.1	6.0
	15～64歳	64.2	61.7	64.0	61.3	86.4	88.0
	65歳以上	17.6	20.8	17.7	21.0	7.6	6.0
	75歳以上	8.1	8.9	8.1	9.0	2.7	2.1
女	総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0～14歳	16.8	16.3	16.8	16.4	7.4	7.5
	15～64歳	61.7	59.3	61.5	59.0	85.7	86.2
	65歳以上	21.6	24.4	21.7	24.6	6.8	6.3
	75歳以上	12.1	12.8	12.2	12.9	2.9	2.5

(増減数)

(単位:人)

		総数		
			日本人	外国人
男女計	総計	25,314	17,648	7,666
	0～14歳	▲ 3,721	▲ 4,229	508
	15～64歳	▲ 19,494	▲ 26,322	6,828
	65歳以上	48,529	48,199	330
	75歳以上	13,294	13,183	111
男	総計	12,229	7,845	4,384
	0～14歳	▲ 2,123	▲ 2,382	259
	15～64歳	▲ 10,268	▲ 14,242	3,974
	65歳以上	24,620	24,469	151
	75歳以上	6,776	6,727	49
女	総計	13,085	9,803	3,282
	0～14歳	▲ 1,598	▲ 1,847	249
	15～64歳	▲ 9,226	▲ 12,080	2,854
	65歳以上	23,908	23,729	179
	75歳以上	6,518	6,456	62

(備考)2015年は「国勢調査」、2020年は当財団による推計。



次に、日本人と外国人についてみると、日本人の年少人口は15年の24万9,100人から20年には24万4,900人と4,200人減少し、外国人は900人から1,400人と500人増加している。生産年齢人口では、日本人が89万1,000人から86万4,700人と2万6,300人減少し、外国人が1万1,100人から1万8,000人と6,800人増加している。老年人口では日本人が28万500人から32万8,700人と4万8,200人増加し、外国人は900人から1,300人と300人増加している。

年齢区分別の構成比でみると、20年の年少人口は日本人が17.0%、外国人が6.6%となり、生産年齢人口では日本人が60.1%に対し、外国人は87.2%となっている。また、老年人口では日本人が22.9%に対し、外国人は6.2%となっている。

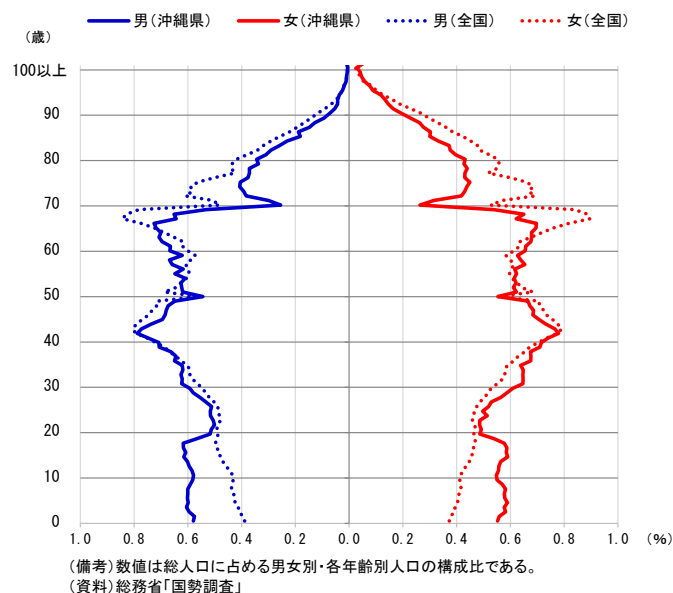
(注) 数値の記述を100人の位で四捨五入しているため、2015年と20年の数値の差分が、記述している増減数の数値と一致しないことがある。

### 3-3. 人口ピラミッド

#### (2015年の人口ピラミッド)

2015年の国勢調査による年齢別、男女別人口構成比(人口ピラミッド)をみると、本県は前述したように年少人口の層が全国より厚いこと、第一次ベビーブーム世代の人口に厚みがみられるもの全国ほど突出していないこと、20歳前後にかけて県外への進学、就職などに伴う人口移動(転出超)がみられること、70~75歳人口が第二次世界大戦の影響で出生数が少なかったこと、などの特徴がみられる(図表10)。一方、全国的人口ピラミッドをみると、1947~49年生まれの第一次ベビーブーム世代が全員、65歳以上の老年人口になったこと、また、第二次ベビーブーム世代である30歳代半ばより若い年齢層が、少子化により若い世代になるほど細い形状となっている。なお、15年の国勢調査において本県の第一次ベビーブーム世代の人口が、第二次ベビーブーム世代の人口より少ないが、出生数は第一次ベビーブーム世代が第二次ベビーブーム世代より多いことから、出生後の県外への転出や死亡などによるものとみられる。

図表10 人口ピラミッド(2015年、総人口)

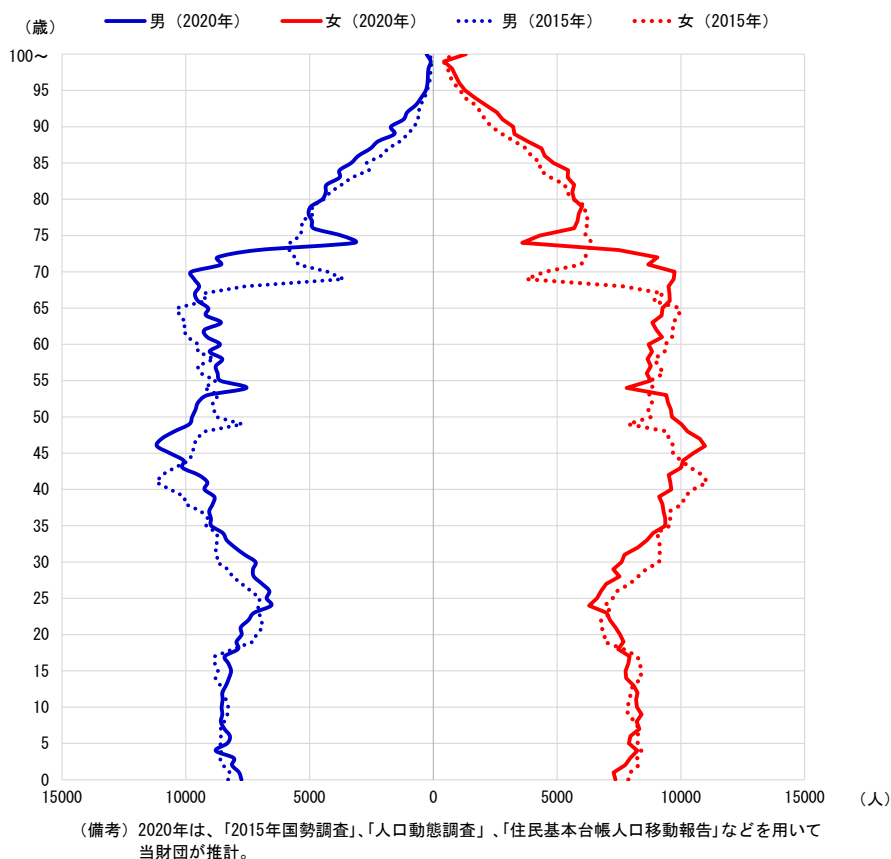


## (2020年の人口ピラミッド：国勢調査の早期推計結果)

### ○ 本県における日本人

本県の2020年国勢調査の早期推計結果を15年と比べると、日本人の人口ピラミッドの形状はこの期間の人口移動数や出生数、死亡数に影響されるものの、概ね5歳分上にシフトしている(図表11)。また、20年には第一次ベビーブーム世代が全員、65歳以上の老年人口となり、65歳以上の老年人口が総人口に占める割合は、15年の19.7%から20年には22.9%と2割を超えた。なお、本県の第一次ベビーブーム世代は、その前後の世代と比べると全国ほど突出しておらず、その期間も全国が1947～49年に集中しているのに対して、本県は1945～54年と長期にわたっている。また、出生数が16年以降、減少傾向を続けており、0～4歳人口は15年の8万3,000人から20年には7万9,200人と3,800人減少している。

図表11 人口ピラミッド(沖縄県における日本人)

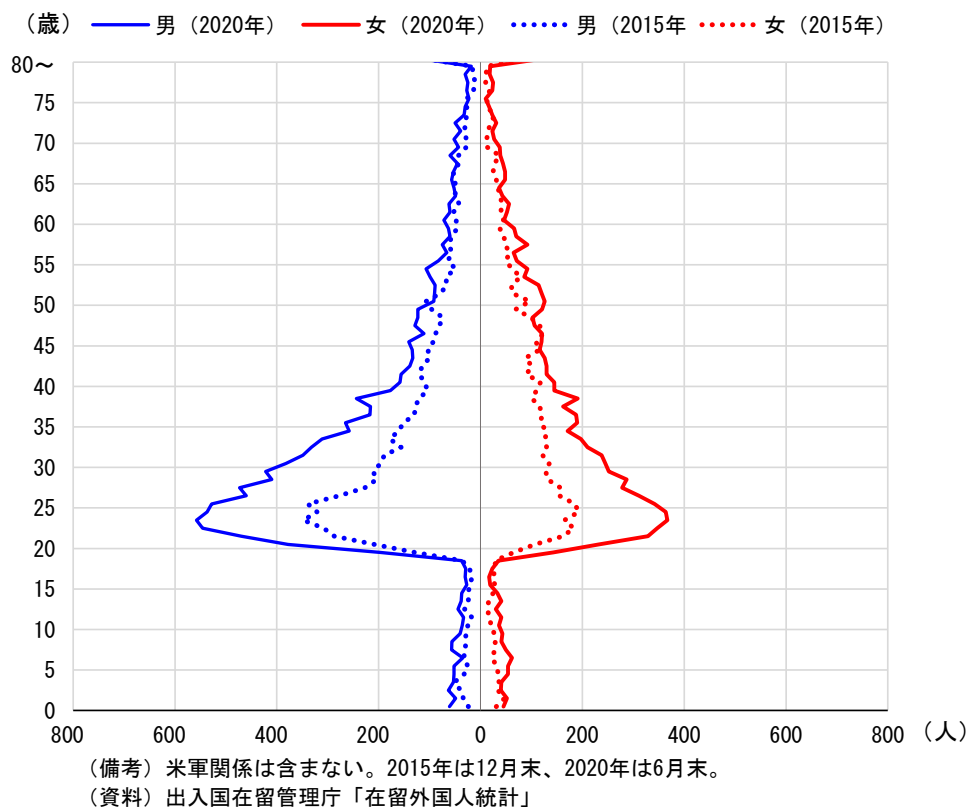


### ○ 本県における外国人

本県に在留する外国人(米軍関係者を除く)は、前述したように法務省の「在留外国人統計」の数値を用いている。2015年は12月末、20年は6月末の数値であり、国勢調査(10月1日現在)とは、いずれも3か月のずれが生じることになる。同統計でみると本県の在留外国人はこの数年で急増している(図表7)。外国人の総数は15年(12月末)の1万2,925人から20年(6月末)には2万591人と7,666人増加しており、国籍別ではベトナムや中国、ネパールが大きく伸びており、在留資格では技能実習や留学、専門的資格(技術・人文知識・国際業務)などの分野で増加している。外国人の増加

は、主に海外からの転入（社会増）によるもので、人口ピラミッドをみると20代で急増しており、20～30代で外国人人口の61.1%を占めている（**図表 12**）。また、女性よりも男性の増加数が多い。さらに、20歳未満の人口も15年から20年にかけてわずかながら増加しており、在留外国人の増加に伴い外国人の出生数も徐々に増加しているものと推察される。

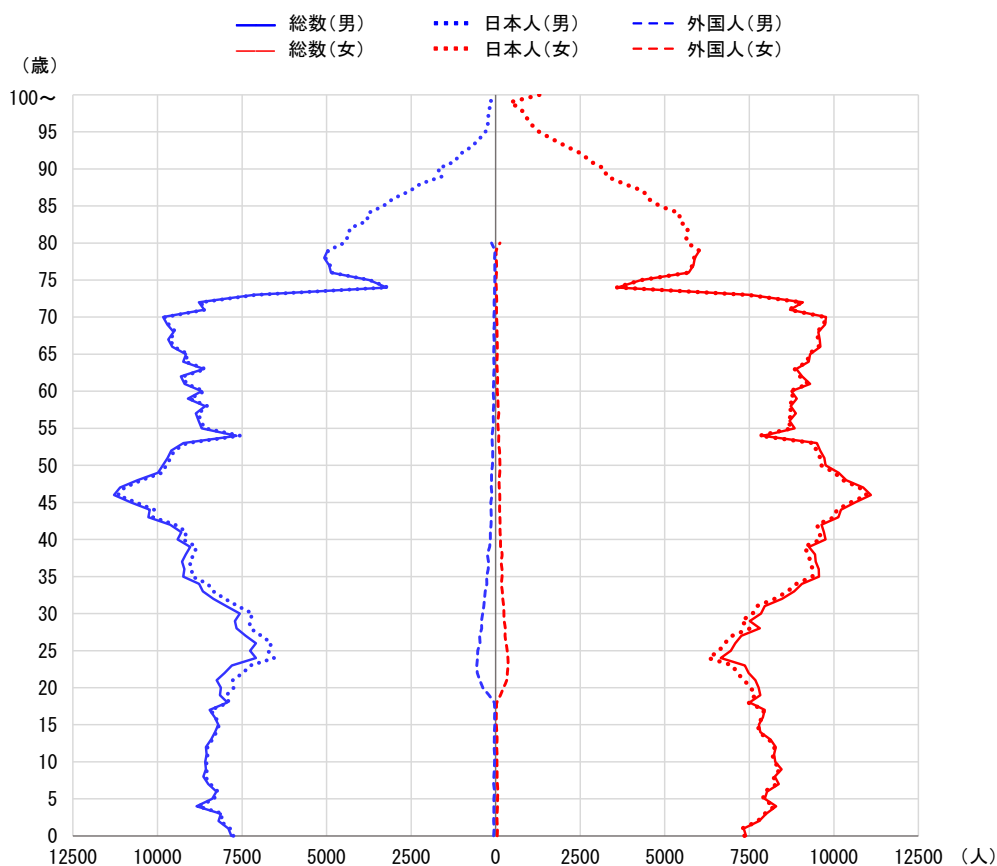
図表 12 人口ピラミッド(沖縄県における外国人)



### ○ 本県における総人口

2020年の日本人と外国人を合わせた総人口の人口ピラミッドをみると、年齢別人口で外国人は特に20～30代の現役世代の人口を増やしている（**図表 13**）。20代前半は日本人が進学や就職などで県外への転出超となる年齢層であり、また、近年、県内における人手不足が深刻化する中で、貴重な労働力の担い手となっている。

図表 13 人口ピラミッド(沖縄県における総人口、日本人、外国人、2020 年)



(備考) 日本人は2020年10月1日、外国人は同年6月末。日本人は当財団による推計、外国人は出入国在留管理庁「在留外国人統計」による。外国人は80歳以上の各歳別人口が公表されていないため、80歳は80歳以上の人口である。また、80歳以上の各歳別人口は日本人のみの人口である。

### 3-4. 人口指数

人口構造のうち、年齢の構造をみる指標としていくつかの人口指数がある。主な指数としては、年少人口指数、老年人口指数、従属人口指数、老年化指数がある。

$\text{年少人口指数} = (15\text{歳未満人口}) / (15\sim 64\text{歳人口}) \times 100$ $\text{老年人口指数} = (65\text{歳以上人口}) / (15\sim 64\text{歳人口}) \times 100$ $\text{従属人口指数} = (15\text{歳未満人口} + 65\text{歳以上人口}) / (15\sim 64\text{歳人口}) \times 100$ $\text{老年化指数} = (65\text{歳以上人口}) / (15\text{歳未満人口}) \times 100$
--

「年少人口指数」は年少人口の生産年齢人口に対する比率であるが、2015年の27.7から20年には27.9と0.2ポイントの上昇にとどまっている(図表 14)。一方、「老年人口指数」は老年人口の生産年齢人口に対する比率であるが、15年の31.2から20年は37.4と6.2ポイント上昇している。また、年少人口と老年人口は、主に生産年齢人口に扶養されていることから「従属人口」というが、この従属人口の生産年齢人口に対する比率を「従属人口指数」という。同指数は15年の58.9から20年は65.3と6.4ポイント上昇しているが、上記の指数で示されているように、上昇要因のほとんどが65歳以上人口の増加によるものである。そして、「老年化指数」は老年人口の年少人口に対する比率であるが、少子高齢化により、15年の112.6から20年は134.0と21.4ポイント上昇している。

図表 14 人口指数(沖縄県、総人口)

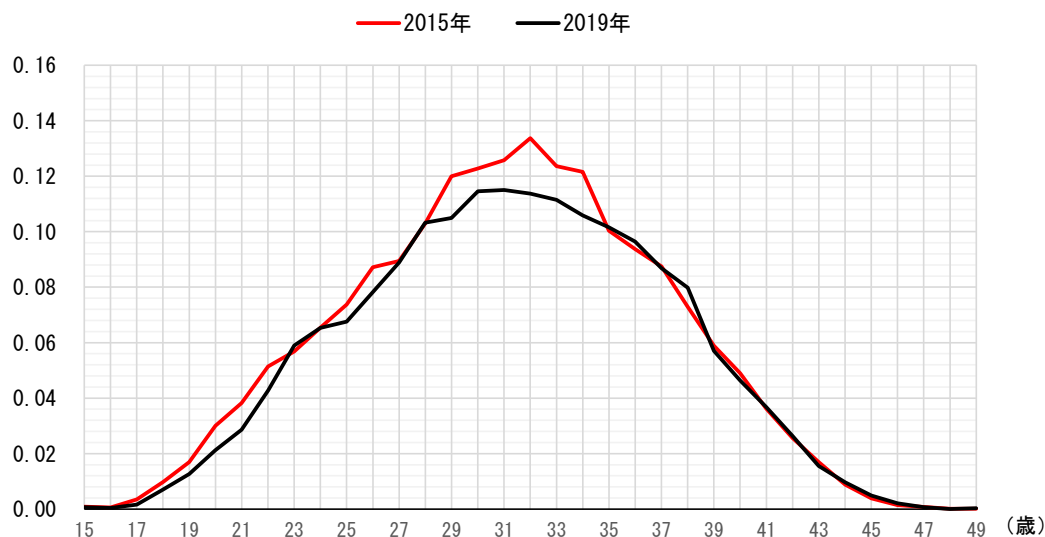
年	2015	2020
年少人口指数	27.7	27.9
老年人口指数	31.2	37.4
従属人口指数	58.9	65.3
老年化指数	112.6	134.0

(備考)2015年は「国勢調査」、20年は当財団の推計値を用いて計算。

### 3-5. 出生率

母親の年齢別出生数は人口動態調査により 2019 年まで実績が公表されている。今回の 2020 年国勢調査結果の早期推計の過程で、16～19 年の女性の年齢階級別の人口の推計値も算出されるので、これらを用いて 19 年までの女性の年齢階級別の出生率が算出できる。女性の 15～49 歳の各歳別の出生率をみると、19 年は 10 代後半から 30 代前半にかけて出生率が 15 年の出生率を下回っており、この年齢層の女性の出生率の低下が近年の少子化の要因となっている(図表 15)。出生率は、女性の有配偶率と有配偶者の出生率で決定されるが、当財団の別の調査分析によると有配偶者の出生率はほとんど低下しておらず、女性人口に占める有配偶者の比率が低下しており、未婚率の上昇が出生数の減少の主要因となっている。

図表 15 15～49 歳の女性の年齢別出生率(沖縄県、日本人)



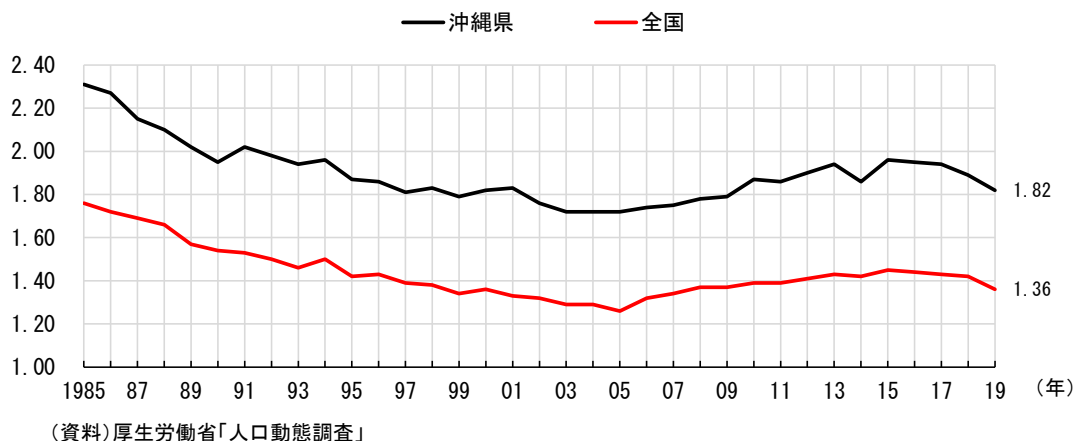
(備考) 母親の年齢別出生率=母親の各歳別出生数/各歳別女性人口

(資料) 母親の各歳別出生数は「人口動態調査」。各歳別の女性人口は2015年は国勢調査、2019年は当財団による推計(国勢調査の早期推計結果より)。

一人の女性が生涯に産む子供の数の平均を「合計特殊出生率」という指標で表し、人口統計上は出産可能とされる年齢を 15 歳から 49 歳としており、上記の 15 歳～49 歳の年齢別出生率の合計値が合計特殊出生率となる。実際に 1 人の女性が一生の間に産む子供の数を把握するには、同じ女性を生涯にわたって観察する必要があるため、これを同じ年次の各年齢別の女性の出生率を合計することで、あたかも 1 人の女性が生涯に産む子供の数とみなしている(これを期間合計特殊出生率という)。同出

生率が 2.07 を下回る状況が続くと将来の人口が減少すると指摘されている。本県の 19 年の合計特殊出生率は 1.82 で前年比 0.07 ポイント低下しており、16 年以降、低下傾向が続いている(図表 16)。また、全国は 19 年に 1.36 となり、同 0.06 ポイント低下している。

図表 16 合計特殊出生率(日本人)



(コラム)

### ○ 国勢調査について

人口に関する統計は、社会経済分野の最も基本となる統計であり、その代表的な人口統計が「国勢調査」で、国の基幹統計に指定されている。総務省が5年ごとに実施しており、調査員が全世帯を訪問、面接して調査票の配付、回収を行っている。調査に要する予算は600億円強、調査員は70万人を超える。前回の2015年調査からインターネットでの回答も可能となり、36.9%の世帯が利用した。調査項目は、各世帯員に関する事項と各世帯に関する事項から成り、集計結果から国、都道府県、市区町村の人口や世帯数、国籍、年齢構成、家族類型、労働状態、従業地・通学地、移動人口などが把握できる。調査で得られた集計結果は、衆院小選挙区の区割りや地方交付税の算定など、様々な施策を立案するための基礎資料として用いられるほか、学術研究、他の統計の母集団情報、民間企業のマーケティングなど幅広い分野で利用されている。

### ○ 2020年の国勢調査

今回(2020年)の国勢調査は第21回目の調査となり、1920年の第1回調査から100年の節目を迎えた。近年は単身世帯、共働き世帯の増加やプライバシー意識の高まりなどから調査票の回収が難しくなっており、調査員の確保も課題となっている中、今年は新型コロナウイルスの感染拡大で、これまで以上に調査員の確保が難航した。このため、調査票の配付期間の延長や回収期限の延長、インターネットでの回答呼びかけなどの対応を行った。このような事情から、来年2月に予定していた速報値の公表が6月に延期された。なお、調査項目のうち人口や世帯などに関する「人口等基本集計(確定値)」の公表については来年11月となっており、確定値については概ね従来と同じ時期の公表予定

となっている。国勢調査の調査項目は、「氏名」、「性別」、「出生年月」、「配偶関係」、「就業状態」、「移動状況」など世帯員に関する事項と「世帯の種類」、「世帯人員」、「住居の種類」など世帯に関する事項があり、今回の調査項目は19項目となっている。

#### ○ 調査票の回収率の低下について

近年は単独世帯、共働き世帯の増加やプライバシー意識の高まり、オートロックマンションの普及、言語対応が難しい外国人の増加などにより調査票を回収できない世帯が増加している。1990年代までは1%以下だった未回収率が、2000年調査では1.7%、05年調査で4.4%、10年調査で8.8%。15年調査で13.1%と上昇しており、都道府県別では東京都が30.7%で最も高く、約3割が回答していない。調査票が回収できない世帯については、調査員が近隣住民から聞き取って記入したり、市区町村が住民基本台帳などから補記するが、補記できるのは調査項目の一部に限られ、補記できない項目は「不詳」となる。このため、例えば東京都での未回収が増えれば首都圏への移動人口が過少に示され、また、単独世帯の未回収が増えれば未婚率が実態より低くなり、実態が正確に把握できないといった問題が生じる。国勢調査は国の最も重要な基幹統計であるが、このように調査の円滑な実施が難しくなるとともに、統計の精度が揺らいできている。

#### ○ 沖縄県の未回収率と調査結果への影響

沖縄県の2015年の国勢調査における調査票の未回収率は18.0%と、最も高い東京都(30.7%)に次いで高かった。前述したように、調査票を回収できない場合は、近隣住民からの聞き取りや市区町村での住民基本台帳からの情報で補うが、補記できるのは調査項目の一部に限られ、補足できない項目は「不詳」となる。本県の15年の国勢調査の結果をみると、国籍が日本人か外国人か分からない国籍不詳の人口が約1万2千人いた。当然、年齢や配偶者の有無、転入・転出者数でも不詳の割合が高まっている。また、15年の本県の産業別人口では「分類不能の業種」が8.2%を占めているが、大半が調査票の未回収や記入不備などで分類できない就業者である。本県のこの割合は全国で4番目に高く、また、本県の20業種の産業分類の中でみると、この「分類不能の業種」は5番目に大きい数値となっている。

(上席研究員 金城毅)

(付表)

## 2020年国勢調査の早期推計結果

(単位:人)

歳	総数			日本人			外国人		
	男女	男	女	男女	男	女	男女	男	女
総計	1,458,880	716,848	742,032	1,438,289	705,116	733,173	20,591	11,732	8,859
0	15,219	7,814	7,405	15,113	7,753	7,360	106	61	45
1	15,234	7,903	7,331	15,133	7,854	7,279	101	49	52
2	15,989	8,198	7,790	15,886	8,135	7,750	103	63	40
3	16,128	8,126	8,002	16,034	8,073	7,961	94	53	41
4	17,146	8,847	8,299	17,040	8,795	8,245	106	52	54
5	16,339	8,382	7,957	16,233	8,330	7,903	106	52	54
6	16,278	8,255	8,023	16,181	8,220	7,961	97	35	62
7	16,873	8,500	8,372	16,766	8,443	8,322	107	57	50
8	16,894	8,641	8,253	16,797	8,585	8,212	97	56	41
9	17,025	8,569	8,456	16,942	8,529	8,413	83	40	43
10	16,859	8,592	8,267	16,787	8,556	8,231	72	36	36
11	16,777	8,547	8,230	16,703	8,514	8,189	74	33	41
12	16,849	8,568	8,281	16,775	8,524	8,251	74	44	30
13	16,543	8,415	8,128	16,464	8,377	8,087	79	38	41
14	16,118	8,295	7,823	16,048	8,258	7,790	70	37	33
15	15,983	8,201	7,782	15,937	8,174	7,763	46	27	19
16	16,207	8,309	7,898	16,160	8,279	7,881	47	30	17
17	16,409	8,455	7,954	16,357	8,426	7,931	52	29	23
18	15,435	7,931	7,504	15,363	7,894	7,469	72	37	35
19	15,978	8,150	7,828	15,638	7,953	7,685	340	197	143
20	15,902	8,125	7,776	15,292	7,747	7,544	610	378	232
21	15,932	8,250	7,682	15,133	7,780	7,353	799	470	329
22	15,499	8,017	7,481	14,606	7,471	7,134	893	546	347
23	15,174	7,803	7,371	14,249	7,245	7,004	925	558	367
24	13,748	7,089	6,658	12,847	6,552	6,294	901	537	364
25	14,222	7,265	6,957	13,352	6,737	6,615	870	528	342
26	14,174	7,087	7,087	13,403	6,627	6,776	771	460	311
27	14,658	7,396	7,262	13,907	6,923	6,984	751	473	278
28	15,473	7,663	7,810	14,776	7,253	7,523	697	410	287
29	15,225	7,709	7,516	14,551	7,287	7,264	674	422	252
30	15,415	7,568	7,848	14,788	7,186	7,603	627	382	245
31	15,928	7,969	7,959	15,341	7,620	7,721	587	349	238
32	16,812	8,347	8,465	16,270	8,015	8,255	542	332	210
33	17,483	8,658	8,824	16,975	8,347	8,627	508	311	197
34	17,821	8,766	9,055	17,392	8,508	8,884	429	258	171
35	18,801	9,239	9,562	18,346	8,974	9,372	455	265	190
36	18,759	9,204	9,556	18,354	8,987	9,368	405	217	188
37	18,735	9,272	9,462	18,357	9,056	9,300	378	216	162
38	18,603	9,160	9,444	18,168	8,916	9,253	435	244	191
39	18,295	9,029	9,266	17,973	8,852	9,121	322	177	145
40	19,158	9,402	9,756	18,855	9,244	9,611	303	158	145
41	18,999	9,291	9,708	18,713	9,135	9,578	286	156	130
42	19,261	9,626	9,635	18,992	9,487	9,505	269	139	130
43	20,401	10,269	10,133	20,142	10,136	10,007	259	133	126
44	20,438	10,230	10,208	20,188	10,096	10,092	250	134	116
45	21,408	10,783	10,624	21,147	10,642	10,504	261	141	120
46	22,379	11,283	11,096	22,147	11,172	10,975	232	111	121
47	21,975	11,106	10,869	21,740	10,977	10,763	235	129	106
48	20,962	10,591	10,371	20,737	10,468	10,269	225	123	102
49	20,125	9,984	10,140	19,881	9,861	10,019	244	123	121
50	19,598	9,840	9,757	19,380	9,748	9,631	218	92	126
51	19,418	9,700	9,717	19,208	9,610	9,597	210	90	120
52	19,189	9,594	9,595	18,986	9,505	9,481	203	89	114
53	18,724	9,229	9,495	18,539	9,130	9,409	185	99	86
54	15,562	7,660	7,902	15,363	7,553	7,810	199	107	92
55	17,532	8,692	8,839	17,378	8,609	8,768	154	83	71
56	17,466	8,780	8,686	17,335	8,714	8,621	131	66	65
57	17,745	8,867	8,878	17,578	8,792	8,786	167	75	92
58	17,316	8,591	8,725	17,186	8,531	8,655	130	60	70
59	18,005	9,103	8,903	17,876	9,040	8,837	129	63	66
60	17,437	8,694	8,743	17,319	8,622	8,697	118	72	46
61	18,490	9,195	9,295	18,378	9,135	9,243	112	60	52
62	18,373	9,311	9,063	18,255	9,249	9,007	118	62	56
63	17,517	8,629	8,889	17,425	8,580	8,846	92	49	43
64	18,498	9,239	9,259	18,410	9,187	9,223	88	52	36
65	18,455	9,155	9,300	18,350	9,098	9,252	105	57	48
66	19,169	9,565	9,603	19,068	9,512	9,555	101	53	48
67	19,259	9,680	9,579	19,170	9,635	9,535	89	45	44
68	19,067	9,524	9,542	18,968	9,464	9,503	99	60	39
69	19,453	9,709	9,744	19,372	9,666	9,706	81	43	38



( 続 き )

(単位:人)

歳	総数			日本人			外国人		
	男女	男	女	男女	男	女	男女	男	女
総計	1,458,880	716,848	742,032	1,438,289	705,116	733,173	20,591	11,732	8,859
70	19,608	9,837	9,771	19,529	9,785	9,744	79	52	27
71	17,321	8,619	8,703	17,259	8,580	8,680	62	39	23
72	17,861	8,774	9,087	17,780	8,724	9,056	81	50	31
73	14,628	7,132	7,495	14,573	7,100	7,472	55	32	23
74	6,824	3,220	3,604	6,777	3,190	3,587	47	30	17
75	8,034	3,735	4,298	8,001	3,712	4,288	33	23	10
76	10,581	4,868	5,713	10,531	4,841	5,690	50	27	23
77	10,775	4,927	5,848	10,725	4,902	5,823	50	25	25
78	10,960	5,070	5,890	10,912	5,040	5,872	48	30	18
79	10,996	4,965	6,031	10,959	4,947	6,012	37	18	19
80	-	-	-	10,165	4,486	5,679	251	123	128
81	-	-	-	9,960	4,347	5,613	※ 外国人は80歳以上で掲載		
82	-	-	-	10,003	4,313	5,690			
83	-	-	-	9,221	3,792	5,429			
84	-	-	-	9,235	3,789	5,446			
85	-	-	-	8,176	3,322	4,854			
86	-	-	-	7,528	3,027	4,501			
87	-	-	-	6,917	2,544	4,373			
88	-	-	-	6,026	2,228	3,799			
89	-	-	-	4,852	1,575	3,277			
90	-	-	-	4,939	1,713	3,226			
91	-	-	-	4,009	1,211	2,798			
92	-	-	-	3,620	1,054	2,566			
93	-	-	-	2,814	708	2,106			
94	-	-	-	2,170	491	1,679			
95	-	-	-	1,593	304	1,289			
96	-	-	-	1,289	236	1,053			
97	-	-	-	1,124	221	903			
98	-	-	-	959	196	763			
99	-	-	-	539	108	430			
100～	-	-	-	1,584	273	1,311			
0～14歳	246,270	125,655	120,615	244,901	124,949	119,952	1,369	706	663
15～64歳	882,648	442,354	440,294	864,694	432,035	432,659	17,954	10,319	7,635
65歳以上	329,961	148,839	181,122	328,693	148,132	180,561	1,268	707	561

(備考) 日本人は2020年10月1日、外国人は同年6月末。日本人は当財団による推計、外国人は出入国在留管理庁「在留外国人統計」による。外国人は

80歳以上の各歳別人口が公表されていないため、80歳は80歳以上の人口である。また、80歳以上の各歳別人口は日本人のみの人口である。

日本人の人口は、小数点以下を四捨五入しているため、男と女の合計は男女計と1の位で一致しないことがある。